



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日

上場会社名 日清オイリオグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2602 URL <http://www.nisshin-oillio.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今村 隆郎
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 渡辺 信行 (TEL) 03(3206)5670
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	327,836	△0.4	7,491	34.4	7,732	32.8	5,296	53.6
27年3月期	329,267	△2.3	5,574	9.2	5,823	15.1	3,447	51.5

(注) 包括利益 28年3月期 △290百万円(-%) 27年3月期 10,231百万円(54.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	31.88	—	4.5	3.3	2.3
27年3月期	20.75	—	3.0	2.5	1.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 716百万円 27年3月期 522百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	232,309	124,076	49.9	697.91
27年3月期	241,625	128,287	49.7	723.33

(参考) 自己資本 28年3月期 115,944百万円 27年3月期 120,182百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	6,800	△7,947	1,078	6,721
27年3月期	12,705	△4,303	△6,966	7,402

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,662	48.2	1.4
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,662	31.4	1.4
29年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		27.7	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	329,000	0.4	9,000	20.1	9,000	16.4	6,000	13.3	36.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	173,339,287株	27年3月期	173,339,287株
② 期末自己株式数	28年3月期	7,207,956株	27年3月期	7,186,407株
③ 期中平均株式数	28年3月期	166,148,841株	27年3月期	166,157,569株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	205,628	3.3	3,104	17.8	3,425	17.3	2,228	△5.2
27年3月期	199,029	△4.0	2,634	△13.9	2,921	△15.5	2,350	22.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	13.41		—					
27年3月期	14.14		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	180,441	98,836	54.8	594.64
27年3月期	181,495	99,753	55.0	600.14

(参考) 自己資本 28年3月期 98,836百万円 27年3月期 99,753百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付の資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、以下のとおりアナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。

この説明会で使用する決算説明会資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成28年5月24日（火）・・・・アナリスト・機関投資家向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. その他	27
(1) 役員の変動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、物価上昇率の低下による実質所得の押し上げ効果や雇用の改善が続いているものの、名目賃金の伸び悩みや消費者マインドの悪化などから個人消費の持ち直しには弱さが見られ、景気は足踏み状態となっております。また、米国における実質GDPの成長鈍化や、中国、新興国の景気減速を中心とした海外経済の懸念材料もあり、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような環境下において、当社グループでは、平成26年度からスタートした3カ年の中期経営計画に基づき、グループの基幹事業である油脂事業の収益改善を中心とする将来のゆるぎない収益基盤の構築を基本方針として取組みを進めております。

当連結会計年度の業績としましては、売上高は前期並みの3,278億36百万円となりました。利益面では、営業利益が74億91百万円と前期に比べ34.4%、経常利益が77億32百万円と前期に比べ32.8%、親会社株主に帰属する当期純利益が52億96百万円と前期に比べ53.6%、それぞれ増加しました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔油脂・油糧事業〕

油脂・油糧事業につきましては、主要原材料の取引価格が、大豆は主要産地の作柄悪化懸念などを背景に夏頃にかけて1ブッシェルあたり10米ドルを挟む価格で推移しましたが、その後は産地の豊作見通しや中国の景気後退懸念による商品市況の下落などを受け、前期を下回る水準で推移しました。菜種については、7月頃にかけて産地の天候不順などを背景に価格が急騰し、その後の天候の回復等を受けて下落するなど、激しい値動きとなりました。また、為替についても、米国の利上げ動向等の影響を受けて総じて円安傾向で推移したため、主要原材料の調達においては引き続き厳しい環境となりました。

家庭用食用油につきましては、「日清ヘルシーオフ」などの新商品を積極的に上市し、主要商品の販売を強化する一方、ごま油やオリーブオイルの原価上昇に伴う影響などから、販売数量は前期並みとなりましたが、サブリムのオイルをはじめとした高付加価値商品が伸長したこともあり、売上高では前期を上回りました。贈答用詰合せセットにつきましては、オリーブオイル系ギフトセットが好調に推移するとともに、他社とのコラボレーションギフトのラインアップを拡充するなど拡販に努めましたが、ギフト市場全体が縮小する厳しい環境の中、販売数量、売上高ともに前期を下回る結果となりました。

業務用食用油につきましては、顧客の潜在ニーズを発掘する営業展開により新規取引の開拓に努め、特に機能性をうたったプレミアムオイルの販売が好調に推移したため、販売数量、売上高ともに前期を上回りました。

加工用油脂につきましては、加工油脂業界向けや食品業界向けの拡販に努め、販売数量、売上高ともに前期を上回りました。

油粕につきましては、大豆粕は国際市場価格に連動する形で販売価格が低下しましたが、飼料需要の増加などを背景に積極的な拡販に努め、販売数量、売上高ともに前期を上回りました。また、菜種粕については、販売数量は前期並みを維持しましたが、大豆粕価格の下落に伴い販売価格が低下したため、売上高は前期を下回りました。

大豆たん白につきましては、主要顧客向けの拡販および採算を重視した販売活動に注力した結果、販売数量、売上高ともに前期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前期に比べ2.4%増加の2,179億20百万円となり、営業利益は31億16百万円と前期に比べ7.0%増加しました。

〔加工油脂事業〕

国内の加工油脂事業につきましては、ショートニングやチョコレート用油脂などの販売で若干前期を下回りましたが、マーガリンの拡販や、子会社の大東カカオ(株)においても原料コストに見合う適正な販売価格の維持・形成に取り組んだことから、販売面では前期並みを維持するとともに、積極的なコストダウンに努めた結果、利益面では前期を上回りました。

Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd. につきましては、原油価格下落に伴う工業用途の需要減や、マレーシア国内の税制や補助金政策の転換を背景とした需要の低迷等により、販売面で前期を下回りましたが、欧州向け付加価値品の販売が堅調に推移したことにより、利益面では前年並みの水準を維持しました。なお、「企業結合に関する会計基準」の適用に伴い、同社に係るのれんの償却費は当期より発生しておりません。

T. & C. Manufacturing Co., Pte. Ltd. につきましては、主力取引先への販売促進と新規顧客の開拓に努め、好調に販売が推移するとともに、主要原材料や為替の相場変動などもあり、利益面で前期を大きく上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前期に比べ8.7%減少の832億70百万円となりましたが、営業利益は33億34百万円と前期に比べ49.2%増加しました。

〔ファインケミカル事業〕

化粧品原料につきましては、国内向けはインバウンド需要による化粧品市場の活性化や大手顧客向けの取引が順調に推移するとともに、海外向けについても中国、欧米向けの取引が伸長し、販売数量、売上高ともに前期を上回りました。また、中鎖脂肪酸油につきましても、国内市場における価格競争が激化する中、積極的な拡販と販売価格の改定に努め、販売数量、売上高ともに前期を上回りました。

Industrial Quimica Lasem, S. A. U. につきましては、スペイン国内向けを中心に販売が好調に推移し、利益面で前期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前期に比べ6.6%増加の155億71百万円となり、営業利益は11億11百万円と前期に比べ102.7%と大幅に増加しました。

〔ヘルシーフーズ事業〕

ドレッシング・マヨネーズ類につきましては、厳しい市場環境の中で、主力商品である「日清ドレッシングダイエット」や昨年春に発売した「日清ヘルシードレッシングソース」を中心に積極的な拡販に努めましたが、販売面で前期を若干下回りました。一方、治療食品、高齢者食品の販売では、中鎖脂肪酸(MCT)への注目が高まる中、「日清MCTオイル」、「日清MCTパウダー」、高齢者向けエネルギー補給食「エネプリン」が好調に推移し、前期を上回りました。

子会社のもぎ豆腐店(株)につきましては、基幹商品の販売が好調に推移するとともに、原材料である国産大豆価格の高騰を踏まえた適正価格での販売に努めたことにより、売上高、利益ともに前期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前期に比べ2.9%増加の72億44百万円となり、利益面でも前期から33百万円改善し、20百万円の営業利益を計上しました。

〔その他〕

情報システムをはじめその他の事業の売上高は、前期に比べ4.7%増加の38億30百万円となり、営業利益は5億円と前期に比べ22.8%増加しました。

〔地域別売上高〕

地域別売上高につきましては、Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd. の販売減少などにより、アジア向けの売上高は前期に比べ17.0%減少の323億32百万円となり、欧州、米国などのその他地域への売上高についても、315億16百万円と前期に比べ7.3%減少しました。なお、連結売上高に占める海外売上高の割合につきましては、前期に比べ2.7ポイント減少し19.5%となりました。

② 次期の見通し

世界人口の趨勢、食糧事情に大きな変化はなく、主要原材料の調達においては引き続き厳しい環境となることが予想されます。一方、日本国内では、雇用・所得環境の改善に伴い引き続き一定程度の経済成長が見込まれますが、消費者マインドの改善と物価上昇の見直しには不透明感があり、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況下、当社グループでは中期経営計画の最終年度を迎え、グループの基幹事業である油脂事業の収益改善を中心とする将来のゆるぎない収益基盤の構築に取り組んで参ります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高は3,290億円、営業利益は90億円、経常利益は90億円、親会社株主に帰属する当期純利益は60億円をそれぞれ見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ93億15百万円減少し、2,323億9百万円となりました。主な要因は現金及び預金が9億33百万円、たな卸資産が43億61百万円、のれんが23億17百万円、投資有価証券が10億8百万円減少したことであります。

負債は、前連結会計年度に比べ51億4百万円減少し、1,082億33百万円となりました。主な要因は、有利子負債が10億33百万円増加した一方で、仕入債務が44億11百万円、繰延税金負債（固定）が13億22百万円減少したことであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ42億11百万円減少し、1,240億76百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が58億77百万円増加した一方で、資本剰余金が36億78百万円、その他の包括利益累計額が64億29百万円減少したことであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して、6億81百万円減少し、67億21百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、68億円の増加となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益75億29百万円、減価償却費60億22百万円、たな卸資産の減少25億91百万円によるキャッシュの増加および持分法による投資利益7億16百万円、投資有価証券売却益6億56百万円、売上債権の増加8億95百万円、仕入債務の減少39億15百万円によるキャッシュの減少であります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、79億47百万円の減少となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出79億67百万円であります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億78百万円の増加となりました。主な内訳は、短期借入金の純増加41億77百万円、長期借入金の返済による支出10億86百万円、配当金の支払額16億62百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	45.2	44.4	48.1	49.7	49.9
時価ベースの自己資本比率	24.0	22.5	24.0	30.7	32.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.0	46.1	4.0	3.7	7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.4	1.1	11.9	16.0	10.1

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本としつつ、中期経営計画の達成状況、連結業績を勘案し、配当性向も考慮したうえで実施していく方針であります。また、内部留保につきましては、企業価値向上に向けた投資等に活用するとともに、必要な利益還元へ備えるなど長期的視野で株主の皆様のご期待に応えたいと考えております。

この方針のもと、当期の期末配分につきましては、期初の予定通り1株当たり5円とさせていただきます。従いまして、年間では中間配当を含めまして1株当たり10円となる予定です。また、次期の配分につきましては、1株当たり年間10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① 為替相場の変動

当社グループでは、油脂・油糧事業における原材料である大豆、菜種等は全量海外から輸入しております。また、中国をはじめ東アジア等において海外事業展開を行っております。このため、当社グループは原材料コストや外貨での借入金残高等にかかる為替変動リスクを有しており、為替相場の変動により業績および財務状況に影響を受ける可能性があります。これに対し、当社グループでは、為替予約等によるリスクヘッジを機動的に行っております。

② 原材料国際価格の変動

原材料である大豆、菜種等の仕入につきましては、為替相場変動に加え、原材料国際価格および原油価格高騰等に伴う輸送コスト等の変動リスクを有しております。原材料価格は当社グループのコストにとって重要な部分を占めることから、相場変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、原材料価格変動についても一部先物市場を利用したヘッジを行っております。

③ 国内外の製品市況の変動

油脂・油糧事業、加工油脂事業の販売環境におきましては、国内外の製品市況の変動による影響があります。油粕および加工用油脂製品の国内販売価格は国際市況に概ね連動いたします。また、海外からの製品輸入動向が国内販売価格への影響要因となる可能性もあります。これら国内外の製品市況の変動により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。これに対し、当社グループでは、市況変動の影響が小さい高付加価値商品の拡販に取り組むとともに、品質やコスト等に見合う適正な販売価格の維持につとめております。

④ 事業展開に伴うリスク

当社グループは、日本国内のみならず、東アジア等の国および地域において事業を展開しております。以下のようなリスク要因は、国内の生産・販売等の拠点においても同様ですが、特に海外事業展開においては、いわゆるカントリー・リスクとなります。これらの事象が発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

i 法律等の諸規制の予期せぬ制定または改廃

ii 不測の政治的・経済的要因の発生

iii テロ、紛争、自然災害、感染症等による社会的混乱

iv 情報化に係る諸問題（コンピュータウイルス、情報漏洩等）の発生

当社グループにおきましては、上記リスクを最小限に留めるべく、情報収集につとめ、危機管理体制の中での確かつ迅速に対応してまいります。

⑤ 地震・台風等の自然災害および感染症の蔓延

当社グループの国内各拠点におきまして、大規模な地震・台風等の自然災害が発生した場合や新たな感染症が流行した場合、事業活動の停止、設備や棚卸資産の損壊等により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

これに対し、当社グループでは、非常時の管理体制として大規模地震に関わるBCP（事業継続計画）を平成21年6月に、新型インフルエンザに対するBCPを平成21年11月にそれぞれ策定し、リスク軽減等の対策を講じております。

なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災を踏まえ、極大レベルの地震・津波の被害想定を新たに追加し、「想定外」の事態発生を極力排除する視点でBCPの再構築を平成24年5月に行っております。

⑥ 法律等の諸規制

当社グループは、食品衛生法、J A S法、薬事法、環境・リサイクル関連法規、関税・輸出入規制、外国為替管理法、個人情報保護法等による法的規制の適用を受けております。こうしたなか、当社グループにおきましてはコンプライアンス強化を第一義とし、権利の保全にも万全を期しております。しかしながら、将来におきまして、現在のところ予測し得ない新たな法的規制が設けられる場合も考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 食の安全性について

食品の品質および安全性についての社会的関心の高まりから、より一層厳格な品質管理体制が求められております。

当社グループにおきましては、I S Oの国際品質規格を取得するとともに、厳しい品質保証体制を構築しております。今後とも品質保証システムをより一層強化し、安全性の確保につとめてまいります。ただし、これらの取組みの範囲を超えた品質問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成27年6月25日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、連結範囲の変更等につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「連結の範囲に関する事項」、「持分法の適用に関する事項」をご参照ください。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、主なステークホルダーである顧客、株主、従業員、社会・環境にとって存在価値のある企業グループとして、人々の幸せを実現するとともに、社会・経済の発展に貢献し続けていくことを使命と考えております。そのために永年培ってきた植物油脂をはじめとする食に関わる技術をベースに、「おいしさ・健康・美」の追及をコアコンセプトとし、新たな価値の創造と社会への提供を通じて、絶えず発展・進化していく企業グループでありたいと考えております。

また、地球環境問題への主体的な取組み、C S R(企業の社会的責任)の推進、関係法令の遵守等を通じて、現代社会の一員である企業としての責任を全うしたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは2014年度から2016年度までの3ヵ年の中期経営計画を策定し、企業収益拡大に向けた中長期の戦略、施策を実行しております。

当社グループのあるべき姿、目指すべき方向として掲げているのは「強力なブランド力と独創的かつ優位性のある技術を武器に油脂と油脂から派生する事業をグローバルに展開する企業グループ」であり、創業から現在まで培ってきたブランド、技術力によって食品からファインケミカルまでの油脂関連事業を、世界に向けて展開する企業グループを目指し、「売上高」、「営業利益」、「経常利益」、「親会社株主に帰属する当期純利益」の収益指標を目標化し、取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの2014年度から2016年度までの3ヵ年の中期経営計画では、「グループの基幹事業である油脂事業の収益改善を中心とする将来のゆるぎない収益基盤の構築」を基本方針としており、具体的には次の4つの実現を目指しております。

- ・国内油脂事業は、継続的な商品開発と適正価格を前提とした販売量拡大による、売上総利益の増大と安定的な収益計上を目指します。
- ・加工油脂事業は国内油脂事業に次ぐ柱として、国内加工油脂事業の拡大、アジア戦略を推進し、確実な収益拡大を目指します。
- ・ファインケミカル事業・ヘルシーフーズ事業・中鎖脂肪酸事業は、当社グループ独自の技術、強みを活かした事業展開によるグループ収益基盤の厚みを増す事業の拡大・伸長を目指します。
- ・生産・物流コスト改革を実行し、環境にフレキシブルに対応するための生産・物流最適化計画実行により、コストダウンの実現を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境については、世界的な穀物需要の増加等による原料価格の高値推移や、日本国内の少子高齢化の進展等、引き続き厳しい状況にあるといえます。また、TPPについて大筋合意がなされ、主な油脂に課せられている関税が段階的に撤廃され6年後には完全撤廃される見通しとなりました。当社は、GATTウルグアイラウンド交渉時から油脂の関税撤廃を想定して、精製に特化した堺事業場の設立、平成14年の3社経営統合やその後の4社合併、最近では横浜磯子事業場における輸入オイルへの対応強化など様々な対策を講じてきましたが、今後も継続して関税撤廃に対する競争力向上に取り組んでまいります。

平成26年度からスタートした3ヵ年の中期経営計画は平成28年度が最終年度となります。あるべき姿および目指すべき方向について、「強力なブランド力と独創的かつ優位性のある技術を武器に油脂と油脂から派生する事業をグローバルに展開する企業グループ」とし、「グループの基幹事業である油脂事業の収益改善を中心とする将来のゆるぎない収益基盤の構築」を基本方針として取り組んでまいりました。最終年度にあたり、各事業分野において当初目指した目標を見据えつつ、現在の置かれている状況を的確に捉えたうえで次期中期経営計画に繋がるよう各施策に取り組んでまいります。

油脂・油糧事業においては、継続的な商品開発、ブランド力の強化、生産・物流のコストダウンへの取組みにより、グループの基幹事業として収益力の向上に努めてまいります。

加工油脂事業においては、社内外の連携と提案力強化による国内加工油脂事業の拡大、連結子会社であるIntercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.の収益力向上によるアジア戦略の拡大を目指してまいります。

ファインケミカル事業、ヘルシーフーズ事業では、当社グループ独自の技術、強みを活かした展開によるグループ収益基盤の厚みを増す事業の拡大・伸張を目指してまいります。

さらに、中長期視野での成長戦略として、様々な可能性を持つ中鎖脂肪酸の新規事業化を推進いたします。

また、企業価値の最大化に向けたコーポレートブランド戦略の展開とともに、コンプライアンス体制の強化や内部統制システムの整備・運用をはじめ、コーポレートガバナンスの強化に向けた取組みについても継続して進めてまいります。

当社は「法的な責任を果たすこと」はもちろんのこと、安全で安心できる商品やサービスの安定的な提供、環境への取組み、社会貢献、適切な情報開示など、「あらゆるステークホルダーからの期待に応えること」がCSR（企業の社会的責任）であると考えております。CSRに対する主体的な取組みにより、あらゆるステークホルダーからの信頼・共感の維持・向上を図り、企業の持続的発展、企業価値の向上を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成いたします。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,096	8,162
受取手形及び売掛金	59,950	59,581
有価証券	0	0
たな卸資産	※1 54,891	※1 50,529
繰延税金資産	1,709	2,109
短期貸付金	98	91
その他	5,150	4,222
貸倒引当金	△16	△19
流動資産合計	130,881	124,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,700	28,155
機械装置及び運搬具(純額)	19,692	18,975
土地	28,036	27,976
リース資産(純額)	552	538
建設仮勘定	1,527	2,159
有形固定資産合計	※3 77,509	※3 77,804
無形固定資産		
のれん	2,392	74
その他	1,436	2,160
無形固定資産合計	3,828	2,234
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 24,344	※2, ※4 23,336
長期貸付金	33	30
退職給付に係る資産	643	553
繰延税金資産	415	416
その他	3,929	3,236
貸倒引当金	△38	△36
投資その他の資産合計	29,327	27,536
固定資産合計	110,665	107,575
繰延資産		
社債発行費	78	55
繰延資産合計	78	55
資産合計	241,625	232,309

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 33,154	※4 28,742
短期借入金	※5 14,141	※5 16,177
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	256	234
未払金	12,788	12,028
未払費用	4,062	4,223
未払法人税等	1,486	1,211
繰延税金負債	187	—
役員賞与引当金	53	51
その他	3,355	3,218
流動負債合計	69,486	75,888
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	12,331	11,328
リース債務	443	444
繰延税金負債	8,038	6,716
役員退職慰労引当金	387	404
退職給付に係る負債	1,519	2,500
その他	1,129	950
固定負債合計	43,851	32,345
負債合計	113,337	108,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,332	16,332
資本剰余金	26,072	22,393
利益剰余金	71,033	76,910
自己株式	△2,791	△2,798
株主資本合計	110,646	112,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,781	6,262
繰延ヘッジ損益	△853	△1,688
為替換算調整勘定	4,880	780
退職給付に係る調整累計額	△1,272	△2,247
その他の包括利益累計額合計	9,536	3,106
非支配株主持分	8,105	8,132
純資産合計	128,287	124,076
負債純資産合計	241,625	232,309

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	329,267	327,836
売上原価	※1 279,946	※1 278,229
売上総利益	49,320	49,606
販売費及び一般管理費	※2, ※3 43,746	※2, ※3 42,115
営業利益	5,574	7,491
営業外収益		
受取利息	90	98
受取配当金	293	281
為替差益	250	—
持分法による投資利益	522	716
その他	229	347
営業外収益合計	1,386	1,443
営業外費用		
支払利息	787	675
たな卸資産処分損	101	91
為替差損	—	106
その他	248	330
営業外費用合計	1,137	1,202
経常利益	5,823	7,732
特別利益		
固定資産売却益	※4 405	—
投資有価証券売却益	660	656
負ののれん発生益	17	—
関係会社清算益	—	16
特別利益合計	1,083	672
特別損失		
製品自主回収関連損失	—	679
減損損失	※5 251	—
固定資産除却損	※6 366	※6 197
会員権評価損	3	—
特別損失合計	621	876
税金等調整前当期純利益	6,285	7,529
法人税、住民税及び事業税	1,789	1,899
法人税等調整額	520	△92
法人税等合計	2,310	1,807
当期純利益	3,975	5,721
非支配株主に帰属する当期純利益	527	425
親会社株主に帰属する当期純利益	3,447	5,296

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,975	5,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,255	△489
繰延ヘッジ損益	△389	△1,164
為替換算調整勘定	1,603	△3,322
退職給付に係る調整額	1,397	△974
持分法適用会社に対する持分相当額	389	△60
その他の包括利益合計	6,256	△6,012
包括利益	10,231	△290
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,364	△375
非支配株主に係る包括利益	867	84

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,332	26,072	68,799	△2,787	108,416
会計方針の変更による 累積的影響額			448		448
会計方針の変更を反映 した当期首残高	16,332	26,072	69,247	△2,787	108,864
当期変動額					
剰余金の配当			△1,662		△1,662
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,447		3,447
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	1,785	△3	1,781
当期末残高	16,332	26,072	71,033	△2,791	110,646

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,401	△304	3,192	△2,669	3,620	7,295	119,331
会計方針の変更による 累積的影響額							448
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,401	△304	3,192	△2,669	3,620	7,295	119,780
当期変動額							
剰余金の配当							△1,662
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,447
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							0
連結子会社株式の取得 による持分の増減							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,379	△549	1,688	1,397	5,916	809	6,726
当期変動額合計	3,379	△549	1,688	1,397	5,916	809	8,507
当期末残高	6,781	△853	4,880	△1,272	9,536	8,105	128,287

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,332	26,072	71,033	△2,791	110,646
会計方針の変更による 累積的影響額		△3,684	2,243		△1,440
会計方針の変更を反映 した当期首残高	16,332	22,388	73,276	△2,791	109,205
当期変動額					
剰余金の配当			△1,662		△1,662
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,296		5,296
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分					—
連結子会社株式の取得 による持分の増減		5			5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	5	3,634	△6	3,632
当期末残高	16,332	22,393	76,910	△2,798	112,837

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,781	△853	4,880	△1,272	9,536	8,105	128,287
会計方針の変更による 累積的影響額			△758		△758		△2,199
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,781	△853	4,122	△1,272	8,777	8,105	126,088
当期変動額							
剰余金の配当							△1,662
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,296
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							—
連結子会社株式の取得 による持分の増減							5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△519	△835	△3,341	△974	△5,671	27	△5,644
当期変動額合計	△519	△835	△3,341	△974	△5,671	27	△2,012
当期末残高	6,262	△1,688	780	△2,247	3,106	8,132	124,076

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,285	7,529
減価償却費	5,813	6,022
減損損失	251	—
のれん償却額	1,149	101
受取利息及び受取配当金	△383	△380
支払利息	787	675
持分法による投資損益 (△は益)	△522	△716
固定資産除売却損益 (△は益)	△38	197
投資有価証券売却損益 (△は益)	△660	△656
負ののれん発生益	△17	—
関係会社清算損益 (△は益)	—	△16
製品自主回収関連損失	—	679
売上債権の増減額 (△は増加)	400	△895
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,360	2,591
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,395	△3,915
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△348	89
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,005	980
その他	5,635	△3,042
小計	14,380	9,243
利息及び配当金の受取額	389	377
利息の支払額	△792	△675
法人税等の支払額	△1,271	△2,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,705	6,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△921	178
有形固定資産の取得による支出	△6,524	△7,967
有形固定資産の売却による収入	2,386	24
投資有価証券の取得による支出	△32	△128
投資有価証券の売却による収入	738	758
投資有価証券の償還による収入	300	300
関係会社出資金の取得による支出	△35	—
関係会社の清算による収入	—	98
貸付金の回収による収入	1,954	4
その他	△2,168	△1,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,303	△7,947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,347	4,177
長期借入れによる収入	425	—
長期借入金の返済による支出	△1,965	△1,086
社債の償還による支出	△10,000	—
社債の発行による収入	9,934	—
リース債務の返済による支出	△301	△292
配当金の支払額	△1,662	△1,662
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△4	△2
非支配株主への配当金の支払額	△46	△47
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	—	△17
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 売却による収入	—	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,966	1,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	249	△612
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,684	△681
現金及び現金同等物の期首残高	5,717	7,402
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,402	※1 6,721

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社24社のうち、17社を連結の範囲に含めております。

なお、当連結会計年度中の増加は以下のとおりであります。

(新規)

日清奥利友(上海)国際貿易有限公司：平成27年8月に新規設立したことに伴う増加

主要な連結子会社は次のとおりです。

攝津製油(株)、日清商事(株)、日清物流(株)、大東カカオ(株)、日清奥利友(中国)投資有限公司、
Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.

非連結子会社7社の総資産、売上高、純損益の持分に見合う額および利益剰余金等の持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社7社および関連会社14社のうち6社に対する投資について、持分法を適用しております。なお、当連結会計年度中の増減はありません。

主要な持分法適用関連会社は次のとおりであります。

(株)ピエトロ、和弘食品(株)、幸商事(株)、中糧日清(大連)有限公司

非連結子会社7社および関連会社8社の純損益および利益剰余金等の持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海日清油脂有限公司、日清奥利友(中国)投資有限公司、Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.、Industrial Quimica Lasem, S.A.U.、T. & C. Manufacturing Co., Pte. Ltd. および日清奥利友(上海)国際貿易有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたり、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結決算上必要な調整を行っております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成27年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

なお、連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針第26-4項に定める経過的な取扱いに従っており、比較情報の組替えは行っておりません。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん2,199百万円、資本剰余金3,684百万円及び為替換算調整勘定が758百万円減少するとともに利益剰余金が2,243百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ873百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期首残高は3,684百万円、為替換算調整勘定の期首残高は758百万円減少するとともに、利益剰余金の期首残高は2,243百万円増加しております。

なお、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は195百万円、退職給付に係る調整累計額は55百万円、繰延ヘッジ損益は20百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は158百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は112百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	25,959百万円	26,203百万円
仕掛品	308 "	207 "
原材料及び貯蔵品	28,623 "	24,119 "

※2 非連結子会社および関連会社に対する主な資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,073百万円	4,429百万円
投資有価証券(出資金)	1,688 "	1,596 "

※3 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	134,726百万円	136,287百万円

※4 担保資産および担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務は、以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	96百万円	84百万円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
買掛金	13百万円	4百万円

※5 当社および連結子会社(5社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。

当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額およびコミットメントライン契約の総額	45,101百万円	50,392百万円
借入実行残高	100 "	5,400 "
差引額	45,001 "	44,992 "

6 偶発債務は次のとおりであります。

銀行借入金等の保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当社従業員	186百万円	当社従業員
中糧日清(大連)有限公司	1,898 "	162百万円
	(98,000千中国元)	
計	2,084 "	162 "

ユーティリティー利用料に対する保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
Colasem. A. I. E.	27百万円	11百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	145百万円	61百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
製品運賃、運搬費及び倉庫料	12,957百万円	12,605百万円
貸倒引当金繰入額	△24 "	6 "
給料賃金	7,668 "	7,513 "
退職給付費用	980 "	834 "
役員退職慰労引当金繰入額	89 "	67 "
役員賞与引当金繰入額	53 "	51 "
広告費	3,137 "	3,444 "
減価償却費	1,748 "	1,494 "
のれんの償却額	1,149 "	101 "

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
研究開発費	1,857百万円	1,768百万円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	17百万円	—
機械装置及び運搬具	1 "	—
土地	385 "	—
計	405 "	—

※5 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
—	のれん	スペイン

当社グループは、事業用資産においては事業区分をもとに独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとに、遊休資産においては個別物件単位で、資産のグルーピングを行っております。

その結果、ファインケミカル事業におけるIndustrial Quimica Lasem, S.A.U.の株式取得時に計上したのれんについて、欧州経済の低迷や急激な円安等に伴い売上が計画を下回って推移している状況を踏まえて減損テストを実施した結果、見積回収可能価額まで減額し、減損損失251百万円を特別損失に計上しております。なお、見積回収可能価額は割引率を8%として算出した使用価値により測定しております。

※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	204百万円	101百万円
機械装置及び運搬具	157 "	94 "
その他の固定資産	4 "	1 "
計	366 "	197 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	173,339,287	—	—	173,339,287

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,176,599	10,630	822	7,186,407

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

10,630株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少

822株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	831	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	831	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	831	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	173,339,287	—	—	173,339,287

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,186,407	21,549	—	7,207,956

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	5,542株
持分比率の変動による持分法適用会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加	16,007株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	831	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	831	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	831	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	9,096百万円	8,162百万円
有価証券	0 "	0 "
現金及び預金の内、預入期間が3カ月を超える定期預金	△1,694 "	△1,442 "
現金及び現金同等物	7,402 "	6,721 "

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「油脂・油糧事業」、「加工油脂事業」、「ファインケミカル事業」、「ヘルシーフーズ事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は、以下のとおりであります。

事業区分	主要製品
油脂・油糧事業	家庭用食用油、業務用食用油、加工用油脂、油粕、食品大豆、大豆たん白
加工油脂事業	パーム加工品、チョコレート用油脂、マーガリン、ショートニング、チョコレート関連製品
ファインケミカル事業	化粧品・トイレットリー原料、化学品、中鎖脂肪酸油、レシチン、トコフェロール、洗剤、殺菌洗浄剤、界面活性剤
ヘルシーフーズ事業	ドレッシング・マヨネーズ類、生活習慣病対応食品、高齢者・介護食品、治療関連食品、栄養調整食品、機能性素材、豆腐類
その他	情報システム、販売促進、スポーツ施設経営、損害保険代理、不動産賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益は「加工油脂事業」で862百万円、「ファインケミカル事業」で11百万円増加しております。また、当連結会計年度の期首において、のれんが「加工油脂事業」で2,142百万円、「ファインケミカル事業」で56百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	油脂・ 油糧事業	加工油脂 事業	ファイン ケミカル 事業	ヘルシー フーズ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	212,795	91,165	14,606	7,040	325,607	3,659	329,267	—	329,267
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,050	4,892	502	61	7,506	1,956	9,463	△9,463	—
計	214,845	96,057	15,108	7,102	333,114	5,615	338,730	△9,463	329,267
セグメント利益 又は損失(△)	2,913	2,234	548	△12	5,683	407	6,091	△517	5,574
セグメント資産	170,565	59,960	10,666	3,512	244,705	3,304	248,009	△6,384	241,625
その他の項目									
減価償却費	3,418	1,797	367	98	5,682	130	5,813	—	5,813
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,822	1,039	519	46	6,428	83	6,511	—	6,511

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△517百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△6,384百万円には、セグメント間取引消去額△8,273百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,889百万円が含まれております。全社資産は主に、当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券のうち、各セグメントに直課できないもの)等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	油脂・ 油糧事業	加工油脂 事業	ファイン ケミカル 事業	ヘルシー フーズ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	217,920	83,270	15,571	7,244	324,005	3,830	327,836	—	327,836
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,554	4,534	1,077	66	8,234	2,030	10,264	△10,264	—
計	220,474	87,805	16,648	7,311	332,239	5,860	338,100	△10,264	327,836
セグメント利益 又は損失(△)	3,116	3,334	1,111	20	7,582	500	8,083	△591	7,491
セグメント資産	167,910	56,045	11,654	3,655	239,265	2,106	241,371	△9,061	232,309
その他の項目									
減価償却費	3,328	2,112	366	89	5,897	125	6,022	—	6,022
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,567	2,281	409	133	9,391	69	9,461	—	9,461

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△591百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△9,061百万円には、セグメント間取引消去額△9,860百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産798百万円が含まれております。全社資産は主に、当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券のうち、各セグメントに直課できないもの)等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	256,332	38,946	33,987	329,267
売上高に占める比率	77.9%	11.8%	10.3%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	欧州	合計
62,316	12,674	2,518	77,509

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	263,987	32,332	31,516	327,836
売上高に占める比率	80.5%	9.9%	9.6%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	欧州	合計
64,783	10,862	2,158	77,804

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・ 消去	合計
	油脂・ 油糧事業	加工油脂 事業	ファイン ケミカル 事業	ヘルシー フーズ 事業	計			
減損損失	—	—	251	—	251	—	—	251

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・ 消去	合計
	油脂・ 油糧事業	加工油脂 事業	ファイン ケミカル 事業	ヘルシー フーズ 事業	計			
当期償却額	0	894	255	—	1,149	—	—	1,149
当期末残高	—	2,142	249	—	2,392	—	—	2,392

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・ 消去	合計
	油脂・ 油糧事業	加工油脂 事業	ファイン ケミカル 事業	ヘルシー フーズ 事業	計			
当期償却額	—	—	101	—	101	—	—	101
当期末残高	—	—	74	—	74	—	—	74

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しい為、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	723.33円	697.91円
1株当たり当期純利益金額	20.75円	31.88円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は6.09円減少し、1株当たり当期純利益金額は5.26円増加しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,447	5,296
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,447	5,296
普通株式の期中平均株式数(千株)	166,157	166,148

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	128,287	124,076
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,105	8,132
(うち非支配株主持分(百万円))	(8,105)	(8,132)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	120,182	115,944
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	166,152	166,131

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項なし

②取締役の変動 (平成28年6月24日付予定)

1. 新任

取締役 常務執行役員	小林 新 (現 常務執行役員)
社外取締役	白井 さゆり (現 慶應義塾大学総合政策学部特別招聘教授)

2. 退任

上原 敏夫 (現 社外取締役)

③監査役の変動 (平成28年6月24日付予定)

1. 新任

社外監査役	町田 恵美 (現 公認会計士)
-------	-----------------

2. 退任

寺澤 進 (現 社外監査役)

④執行役員の変動 (平成28年6月1日付)

1. 新任

執行役員	呉 堅
執行役員	梨木 宏

2. 昇任

取締役 専務執行役員	藤井 隆 (現 取締役 常務執行役員)
常務執行役員	高柳 利明 (現 執行役員)

以上